

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供
主な取組	介護保険事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村担当者に対し、介護保険審査会の運営及び介護保険に関わる人材の資質向上を図る各種研修等を実施すること等により、介護保険制度の円滑な運営を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
介護保険制度の円滑な実施のための取組						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	介護保険事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：被保険者からの審査請求に係る介護保険審査会の開催（1件分）や、要介護認定等の審査に従事する者の研修を実施（3回）した。	
							126,595	各省計上	○R2年度：被保険者からの審査請求に係る介護保険審査会の開催、要介護認定等の審査に従事する者の研修を実施（6回）する。	
各省計上	直接実施	52,641	84,248	96,084	112,480	128,594				

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：	
							—	—	○R2年度：	
—	—	—	—	—	—	—	—	—		

活動指標名	認定調査員等研修				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	4回	6回	4回	3回	5回	60.0%			
活動指標名					R元年度			128,594	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 相談・苦情については、相談者の不満の内容を理解し、相談者へ再度丁寧な説明がなされるよう、保険者である市町村に的確に伝え、不服申立に至るケースの減少を図ると共に、相談者から直接苦情・相談があった際には、適切な説明をすることを指導する。 要支援認定等に従事する者の知識・技能向上のため、アンケート結果等を参考に、要望の多いテーマに関する研修を実施するなど、研修内容の充実化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村から相談者へ、また県による丁寧な説明がなされるよう取り組んでおり、介護保険審査会の開催に至るケースは増加することなく概ね横ばいとなっている（審査請求件数6件）。 前年度実施研修の際のアンケート結果を基に、要介護・要支援認定審査に従事する者に対する研修を行い、公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識、技能及び向上させることができた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・要介護・要支援認定や介護保険料等に係る相談・苦情を受け付けて対応しているところであるが、相談者本人が求める内容について、保険者である市町村から納得できる説明を受けていないという心情が、不服申立の提起に至るケースがある。

○外部環境の変化

・高齢化の進展等により、65歳以上の第1号被保険者数が増加しており、それに伴い、介護保険への申請件数も増加していることから、各保険者における要介護等認定業務も煩雑化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・要介護・要支援認定や介護保険料等に係る相談・苦情の対応の際には、相談者の訴える内容を詳細に聞き取り、抱える不満や介護認定等について知りたい内容に対し、説明を丁寧に行うよう市町村に働きかける必要がある。

・各保険者の行なう要介護等認定業務に対し、認定調査に従事する者の知識・技能の向上を図りつつ、迅速かつ適切な認定調査を行えるよう、また審査に従事する者に対しては公平・公正な審査が行なえるよう、引き続き受講者の要望を把握しつつ、時宜に適った研修を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・相談・苦情については、相談者の不満の内容を理解し、相談者へ再度丁寧な説明がなされるよう、保険者である市町村に的確に伝え、不服申立に至るケースの減少を図ると共に、相談者から直接苦情・相談があった際には、適切な説明をすることを指導する。

・要支援認定等に従事する者の知識・技能向上のため、アンケート結果を基に改善を図りつつ、継続して研修を実施することで、引き続き介護保険制度の円滑な運営を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供
主な取組	介護給付費等負担事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
保険者である市町村等の介護保険に係る費用について、介護保険給付費、介護予防事業費等の介護保険法に定める割合の額を負担する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度：市町村の介護保険給付費、低所得者保険料軽減に伴う負担金、総合事業費及び包括・任意事業費の法で定める割合の額を負担した。	
県単等	負担	14,158,406	14,518,171	15,167,107	15,357,403	15,929,736	16,763,355	県単等	OR2年度：市町村の介護保険給付費、低所得者保険料軽減に伴う負担金、総合事業費及び包括・任意事業費の法で定める割合の額を負担する。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	事業実施	—	100.0%	15,929,736	順調	市町村の介護保険給付費、低所得者保険料軽減に伴う負担金、総合事業費及び包括・任意事業費の法で定める割合の額を負担した。財政安定化基金から市町村等への貸付金に係る償還金を、同基金に積み立てた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県が、市町村における介護保険給付費、総合事業費等の法で定める割合の額を負担したことにより、当該年度における介護保険制度の円滑な運営が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・介護保険制度の安定的な運営のために、法令に基づき適正な執行を行う。	・介護保険制度の安定的な運営のために必要な予算規模を確保・維持に取り組んだ。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本負担事業は介護保険法及び沖縄県介護給付等負担金交付要綱等に基づくものであり、引き続き法令に基づいた適正執行に努める必要がある。

○外部環境の変化

・全国的な高齢化率の上昇に伴い介護認定を受ける高齢者も増加傾向にあり、市町村が行う介護給付及び予防給付等に要する費用も年々増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本負担事業の負担金は、介護保険法で定められた割合により県が負担するものであるが、介護保険制度の安定的な運営のために必要不可欠な経費であり、引き続き適正な執行に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・介護保険制度の安定的な運営のために、法令に基づき適正な執行を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供
主な取組	介護サービス事業者指導・支援事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
認知症高齢者の生活を支える介護の提供が必須であり、良質な介護を担う人材を質・量とも確保していくため、認知症介護技術の向上を図る各種認知症介護研修を実施する。					
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】				
	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	介護サービス事業者指導・支援事業（認知症介護研修事業）									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	委託	6,723	9,873	9,150	10,665	12,037	10,885	県単等	OR元年度： 認知症介護実践者研修を、離島（八重山地域）を含め4回実施。その他、引き続き認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修5回等を実施。 OR2年度： 認知症介護実践者研修を年3回実施予定（本島のみ）。その他、引き続き認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修5回等を実施予定。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
									OR元年度： OR2年度：	
活動指標名	認知症介護実践者研修修了者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	203	262	220	253	162	150	100.0%	12,037	順調	認知症介護実践者研修を離島（八重山地域）を含め4回、認知症介護実践リーダー研修を1回、認知症介護基礎研修を5回実施した。また、地域密着型事業所の管理者等に対し、指定に必要な研修を3回実施した。また、東京実施の認知症介護指導者養成研修に1名を派遣、認知症介護指導者フォローアップ研修に2名を派遣した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 研修修了者は、令和元年度計画値150人に対し、実績値162人となり、順調である。本取組により、高齢者介護の実務者及び指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上を図ることができている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、31年度は認知症介護実践者研修の八重山地域での研修開催を検討する。 引き続き、認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。 					<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護実践者研修を八重山地区で実施し12名が修了した。 認知症介護基礎研修を5地区【本島（北部、中部、南部、）宮古、八重山】で実施し171名が修了した。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特に問題なし。制度上の問題点等があれば、知識・経験を有し協働する認知症介護指導者会からの声をくみ取る形になると考える。

○外部環境の変化

・高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護に関する実践的な知識及び技術に対するニーズも高く、修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもあることから、現在計画に対する進捗は順調である。

・一方、介護保険事業所等における人材不足により「研修に参加できる職員が少ない(余裕がない)」といったことも表面化してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・受講者数は介護職員人材確保施策の効果にも連動すると思われる。
- ・活動指標計画値の検討 (第8期沖縄県高齢者保健福祉計画作成時にて)



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き認知症介護実践者研修等の周知を図り、認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護保険サービスの提供
主な取組	地域包括支援センター体制強化事業			
対応する主な課題	①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医師会と連携して在宅医療と介護を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制整備を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		7箇所 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数				8箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			
		在宅医療・介護連携相談支援センターを設置、機能強化するための支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)					
予算事業名	介護保険事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：(1) 地区医師会・市町村研修会、(2) コーディネーター等連絡会議、(3) 県民向けシンポジウム等を実施。			
									OR2年度：(1) 地区医師会・市町村研修会、(2) コーディネーター等連絡会議、(3) 県民向けシンポジウム等を実施。			
県単等	委託	0	4,900	3,251	9,958	11,589	20,000	県単等				
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：			
									OR2年度：			
活動指標名	在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			地域の医療・介護関係者の連携の推進を目的とした「在宅医療・介護連携推進事業」(市町村実施)は、地区医師会の在宅医療・介護連携相談支援センターに委託して実施されており、地区医師会の総括的役割を担える県医師会に、県の市町村支援事業を委託し実施した。		
		-	-	7	7	7	7	100.0%	11,589	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標名					R元年度			在宅医療・介護連携相談支援センターの設置は、計画値及び実績値とも7箇所となっており、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医師会と連携して在宅医療と介護を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制整備を支援することに寄与した。				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
・引き続き、コーディネーター等連絡会議により市町村事業の説明、現状把握、課題抽出等を行うと同時に、並行して市町村(委託されている地区医師会)が主体的に取り組んでいくよう、市町村担当者及び地区医師会の双方を総合的に支援していく。						・各市町村が主体的に事業を検討し取り組めるよう、アドバイザーを設置してコーディネーター連絡会議を開催し、また、県内4圏域毎に市町村担当者・地域包括支援センター担当者を対象に研修会を開催した。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県の委託事業として、その実施する内容については仕様書で基本的項目を定めるが、各項目の実施内容等について、随時、県と県医師会の事業調整会議を実施し、進捗管理を行う。

○外部環境の変化

・市町村は地理的環境や社会資源等の状況、8事業の実施内容及びその進捗状況はそれぞれ異なるため状況変化に留意が必要であるとともに、各市町村の各地区医師会との連携状況にも配慮が必要。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各市町村の事業進捗や地区医師会との連携状況に配慮しながら、各市町村の状況等に応じた必要な支援内容を、コーディネーター等連絡会の協議結果等を基に、適宜検討していく。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、コーディネーター等連絡会議により市町村事業の説明、現状把握、課題抽出等を行うと同時に、並行して市町村(委託されている地区医師会)が主体的に取り組んでいこう、市町村担当者及び地区医師会の双方を総合的に支援していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護支援専門員資質向上事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		180人 介護支援専門員実務研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		介護支援専門員の養成及び現任研修				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	介護支援専門員資質向上事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度
各省計上	委託	18,112	42,645	44,609	43,804	48,230	49,019	各省計上	OR元年度：介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施した。	OR2年度：介護支援専門員法定研修（7研修）等を年1回以上実施する。

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	OR元年度：—	OR2年度：—

活動指標名	介護支援専門員資質向上事業				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	236	168	301	66	92	180	51.0%	48,230	大幅遅れ	介護支援専門員の養成及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修（92人）、専門研修課程（Ⅰ・Ⅱ）（484人）、主任介護支援専門員研修（147人）、主任介護支援専門員更新研修（84人）、更新研修・再研修（193人）を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度			—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本事業は介護支援専門員の養成及び法定研修等を実施するものである。介護支援専門員実務研修受講者は計画値180人に対し、実績で92人となり、計画の進捗状況は大幅遅れである。これはH30年度において実務研修受講試験の受験要件が見直されたことに伴い受講者数が減少したことが要因と考えられる。法定研修等の実施により、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。 研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。 専門研修（専門Ⅰ・Ⅱ）に試験による修了評価を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部の研修会場の活用することで、受講希望者を全員受け入れることができた。さらに一部科目については北部及び宮古・八重山地域に配信を行うことで、受講者の負担軽減を図った。 仮申込みを実施し、事前におおまかな受講者数を把握することで研修の開催回数や会場選定などを効率的に行うことができた。 専門研修（専門Ⅰ・Ⅱ）について、試験による修了評価を導入した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・受講者数増にも対応できるよう、研修受講対象者について仮申込みを実施し、事前に研修受講者数のおおまかな人数を把握し、研修の規模や回数について検討をする必要がある。
- ・試験による修了評価をさらに多くの研修に導入し、法定研修全体の質を高める。

○外部環境の変化

- ・令和2年度末に居宅介護支援事業所の管理者要件に係る経過措置が終了することから主任介護支援専門員研修・主任介護支援専門員更新研修の受講者が増加することが見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修会場の早期確保、研修規模や回数について、早い段階で調整を進める必要がある。
- ・研修受講者数を早い段階で確認し、研修計画に反映させる必要がある。
- ・試験による修了評価が未導入の法定研修については、段階的に導入し、質を高めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・研修会場や講師との日程調整を早めに行い、受講者数増にも対応できる体制を整える。
- ・研修受講対象者に仮申込みを実施し、事前に研修受講者の大まかな人数を把握することで、効率的な研修の実施計画を作成する。
- ・主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修において、試験による修了評価を導入する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護職員資質向上推進事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
介護職員の資質向上を図るため、訪問介護事業所に従事するサービス提供責任者を対象としたサービス提供責任者適正実施研修や現任の介護職員等に対するテーマ別技術向上研修を実施する。	180人 技術向上研修受講者数				
	30人 サービス提供責任者適正実施研修受講者数				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】		
サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	在宅老人福祉対策事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度
県単等	委託	2,219	2,190	2,207	2,225	2,365	2,365	各省計上	OR元年度：介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施した。	OR2年度：介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者及び現任の介護職員等に対する研修を実施する。
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：—	OR2年度：—
活動指標名	テーマ別技術向上研修受講者数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 介護職員の資質向上を目的として、現任の介護職員を対象とした「テーマ別技術向上研修」(R元実績125名)及びサービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実施研修」(R元実績31名)を実施。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	230	185	253	218	125	180	68.0%			
活動指標名	サービス提供責任者適正実施研修受講者数				R元年度			2,365	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「テーマ別技術向上研修」については、新型コロナウイルスの影響により管理者向けの研修が中止となったことにより、計画値180人に対し、修了者125人となった。また、「サービス提供責任者適正実施研修」については、計6日間36時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施し、計画値30人に対し、31人となった。これらの研修により、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	25	38	36	24	31	30	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。(※各指標目標値50%以上とする。) 当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直ししていく。	・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため指標を設定し、修了時にアンケートを実施した。当該アンケートの結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すなど、より一層、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握する必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直すことができるよう、修了時及び修了1か月後において、引き続きアンケートを実施していく必要がある。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・研修修了後のアンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。 なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・本研修で習得した知識・技術が介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るために役立っているか、現場でどう活かしているか等について把握するため、指標を設定し、修了時及び修了1か月後にアンケートを実施する。 当該アンケート結果に基づき、本研修の評価を行い、研修内容を適宜見直していく。 なお、アンケート指標についても、研修内容の見直しに応じ、適宜見直していく。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護役職者向けマネジメント研修事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
介護事業所の経営者及び管理職が、経営管理、法令知識及び職員確保・定着の手法を学ぶことを通してマネジメント能力を構築することにより、介護事業所における経営の安定及び職員の定着を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		350人				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		介護役職者向けマネジメント研修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	介護役職者向けマネジメント研修事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	委託	0	908	2,808	3,593	4,000	4,000	県単等	OR元年度：施設経営者向けセミナー（103人参加）、外国人介護人材活用促進セミナー（102人参加）	OR2年度：管理職向けセミナー（定員50人）、外国人介護人材活用促進セミナー（定員150人）
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度：—	OR2年度：—

活動指標名	介護役職者向けマネジメント研修事業受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	213	189	145	205	350	58.6%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 受講者数は、目標350人に対して実績は145人で、進捗状況は「大幅な遅れ」となった。 受講者数が少なかった原因は、外国人介護人材活用促進セミナーを3回実施する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で1回しか開催できなかったため。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 委託業者と早めに契約を行い、研修の周知期間を十分に確保する。 県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、施設系500事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 国（厚労省）においても沖縄県内で事業所向けマネジメント研修を実施することとなり、テーマ等が重複しないように国の動向を確認する必要があるため、委託業者との契約が遅くなった（管理者向け11月15日、外国人介護人材活用促進10月18日）。 契約後は委託業者と連携し、県HPでの掲載、施設系500事業所等へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・介護事業所に対して研修開催の周知期間を長く確保するため、早めに委託業者と契約できるよう、テーマを早めに定めて公募に係る事務手続きを進めていく必要がある。
※H29年度は9月、H30年度は8月、R1は11月

○外部環境の変化

・介護職員は業務が多忙なため、法定研修以外の研修については日程の確保が厳しいこと、確保する場合にも相当期間前からの周知が必要である。

・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受講者が老人施設の従事者であることから、開催時期を適切に設定する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・委託業者による研修の周知期間を長く確保するとともに、県から介護事業所への周知方法について更に工夫する必要がある。

・介護職員におかれては長時間の研修参加が困難なため、より受講しやすい仕組みを再構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・委託業者と早めに契約を行い、研修の周知期間を十分に確保する。

・県と委託業者で連携し、県HPでの掲載、施設系500事業所へのメール、関係団体等を通じての案内等多様な周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	福祉・介護人材参入促進事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護福祉士養成施設及び介護や福祉の職能団体に対し、職業講話、介護体験、オープンキャンパスや講演会、その他福祉・介護の魅力を発信する広報活動などに要する経費を補助することで、福祉・介護人材のすそ野を広げるための取組を支援する。		60校				
実施主体		民間				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2164】				
		福祉・介護の仕事の理解促進、魅力を発信する取組の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	福祉・介護人材参入促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 介護福祉士養成施設（4校）、介護福祉士会、社会福祉士会が行う福祉・介護人材のすそ野を広げるための取組に対して補助した。	
県単等	補助	7,018	19,134	20,204	19,829	19,007	21,200	県単等	OR2年度： 介護福祉士養成施設（4校）、社会福祉士会等が行う福祉・介護人事のすそ野を広げるための取組に対して補助する。	
予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -	
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： -	
活動指標名	職業講話を実施した高等学校数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	60	60	60	60	60	60	100.0%	19,007	順調	小中学生に対する介護体験、高校生に対する職業講話や進学説明会、一般向けのオープンキャンパスや進学相談会を実施した。また、介護の魅力を発信する冊子の作成及び11月11日の「介護の日」に合わせた映画上映やラジオを活用した広報を行った。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画どおり、県内公立高等学校（60校）で、職業講話や進学説明会を行ったことで、将来の福祉・介護サービスの担い手の確保に寄与した。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・小中高生を対象とした介護の魅力を発信する広報活動のみならず、外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換する場を作る。						・介護福祉士養成施設連絡協議会を今年度7回開催し、11月11日の「介護の日」イベントに向けた打ち合わせの他、委託訓練生の募集や留学生の受入についても意見交換をする機会となった。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各校、学生の確保や外国人留学生の受入については様々な見解があるため、学校ごとでそれぞれ取り組んでいる部分もあり、情報があまりオープンではない。

○外部環境の変化

・平成29年より在留資格「介護」が創設されたことにより、在留資格「留学」による留学生が県内の介護福祉士養成施設へ入学するようになり、学生の受入について状況が変化してきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・介護の魅力を発信する広報活動の改善に取り組む。
- ・外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設が課題や情報の共有、意見交換を通し、学生の確保に取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各団体が個別に行っている「介護の日」のイベントについて、各団体のイベント情報を県HPやチラシに記載する等、連携して周知を図る。
- ・外国人留学生へのアプローチも含め、各介護福祉士養成施設等が課題や情報の共有、意見交換する連絡会と連携・情報提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	エルダー・メンター制度導入促進事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
「沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン（平成27年3月、沖縄県）」に基づき、介護事業所へエルダー・メンター制度等の導入を支援することで介護事業所等のより良い職場環境づくりを促進し、介護職員の定着、離職防止を図る。					
実施主体	県				
担当部署【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】				
		集団研修（セミナーの開催）	事業所への専門家派遣等による制度導入の支援		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	エルダー・メンター制度導入促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： エルダー・メンター制度導入に要する施設内研修会開催費用及び社会保険労務士等のコンサルティングを受けるための経費を補助した。	
各省計上	補助	-	-	-	1,167	2,700	2,700	各省計上	OR2年度： エルダー・メンター制度等導入に要する施設内研修会開催費用及び社会保険労務士等のコンサルティングを受けるための経費を補助する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	
活動指標名	制度導入事業所数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名	集団研修受講者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	2,700	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 制度導入事業所数は、目標5事業所に対して実績は1事業所で達成割合が低調であった。要因として、事業所における制度内容の浸透が低いこと、また周知が十分でなかったことがあるため、集団研修として制度内容とその導入手法に関する研修を実施し、制度の周知と導入意欲の向上が図られた。また、制度導入事業所においては職場環境の改善に寄与することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 補助金の申請が円滑に行えるよう適切なスケジュールを設定する。 県内介護事業所等に対し、効果的に本事業の周知ができるよう補助事業者と連携して取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 制度導入期間を十分な期間確保するため、早期に公募を開始するように努めた。(介護事業所への公募開始5月) 県と補助事業者と連携し、県や社協HPでの掲載、老施協施設長会議等で周知を図った。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・介護事業所に対して積極的に制度を導入してもらうため、早期に公募を開始するとともに、十分な導入期間を確保する必要がある。

○外部環境の変化

・職員定着を目的にエルダー・メンター制度以外の人材育成等の研修を要望する事業所がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・制度周知とともに、補助金の申請や制度導入において円滑に行えるよう適切なスケジュールを設定する必要がある。

・介護職員の人材育成及び定着を目的とするエルダー・メンター制度以外の研修等にも対応できるよう、補助内容を見直しが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・補助金の申請が円滑に行えるよう適切なスケジュールを設定し、効果的に本事業の周知ができるよう補助事業者と連携して取り組む。

・エルダー・メンター制度のみに限らず、介護職員の人材育成及び定着を目的とする研修等にも対応できるよう、補助内容を見直していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○介護サービス等に携わる人材育成
主な取組	介護に関する入門的研修事業			
対応する主な課題	②介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図るとともに、サービス提供に必要な介護人材の確保・定着を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。				260人 研修受講者数		
実施主体	県	介護に関する入門的研修の実施				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)											
予算事業名 介護に関する入門的研修事業											
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度	
各省計上	補助	-	-	-	-	18,377	18,763	各省計上	OR元年度： 介護未経験者を対象に本島8箇所、離島(小規模離島含む)6箇所、計14回の研修を実施(修了者306人)	OR2年度： 介護未経験者を対象に本島6箇所、離島(小規模離島含む)6箇所、計12回の研修を実施予定	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度	
活動指標名 研修修了者数							R元年度		R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		-	-	-	-	306	260	100.0%	18,377	順調	介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に、介護未経験者を対象に、本島北部・中部・南部の各圏域で8回、離島圏域(宮古島市、石垣市、多良間村、竹富町西表島、南大東村、伊是名村)で6回、計14回の研修を実施した。(修了者306人)
活動指標名							R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名							R元年度		18,377	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
											修了者数は目標200人に対して修了者306人で、進捗状況も「順調」であり、介護人材のすそ野拡大に寄与することができた。修了者数が多かった要因として、市町村と連携して住民への広報周知に努めたこと、その地域の状況にあわせて研修日程を設定したこと(学生が受講しやすいよう夏休み期間や週末に開催、夜間や週末開催)等があげられる。
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案							反映状況				
-							-				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修開催の時期を地域の実情に応じて設定できるよう、早めに委託業者と契約できるよう事務手続きを進めていく必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮古島、石垣島以外の小規模離島においては地域イベントも多いため、市町村と連携し、できる限り多くの受講者を集めやすいよう開催時期を検討する。 ・本研修は基礎的な知識や技術を学ぶ研修だが、研修を希望者は講義だけでなく、実技を望む声があるため、研修内容を見直す必要がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催の時期調整や周知広報に十分な期間をとれるよう、適切な事業スケジュールを設定する。 ・研修内容に、一部演習を取り組み内容の充実を図る。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催の時期調整や周知広報に十分な期間をとれるよう、適切な事業スケジュールを設定する。 ・研修内容に、一部演習を取り組み内容の充実を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	① 介護サービス等の充実
			施策の小項目名	○老人福祉施設の整備促進
主な取組	老人福祉施設等整備			
対応する主な課題	③高齢化が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。		H29	H30	R元	R2	R3
		12施設	5施設	12施設	13施設	2施設
実施主体	市町村、社会福祉法人、民間					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		施設整備等を行う市町村等への一部補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 老人福祉施設整備事業費										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額				
							R2年度 当初予算額	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 主な財源		
県単等	補助	324,370	0	427,260	367,300	579,400				
						0	県単等	OR元年度：特別養護老人ホーム(北中城村80床、名護市110床)の改築に係る補助金を交付した。 OR2年度：改築・新築予定なし。		
予算事業名 介護基盤整備等基金事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額				
							R2年度 当初予算額	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 主な財源		
県単等	補助		460,545	751,825	281,745	197,987				
						1,343,092	県単等	OR元年度：認知症高齢者グループホーム等整備のため、2市(那覇市、うるま市)に対して補助した。 OR2年度：地域密着型特別養護老人ホーム等整備のため、市町村に対して補助金交付を行う。		
活動指標名	新築・改築支援施設数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2	8	8	2	5	12	41.7%	777,387	大幅遅れ
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整を行うことや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を行うよう促す等、準備期間の短縮を図る。 市町村の施設整備計画について、H31年度整備分は早期の補助金交付申請等を促すとともに、H32年度整備分の整備事業者決定を早期に行うよう、促す。 					<ul style="list-style-type: none"> 広域型特養改築整備のR1年度改築着手分に係る事業者との図面調整を行うとともに、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を促す等、準備期間の短縮を図った。 市町村の施設整備計画について、根拠や進捗状況を随時把握し、適宜アドバイス等を行った。 					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に広域型施設の工事には1年以上を要するため、2カ年事業として予算計上を行う。 ・施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要するため、市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。 	<p>○外部環境の変化</p> <p style="text-align: center;">—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・県と事業者が行う図面の設計調整等を早期に開始し、工事着工前の準備期間を短縮する必要がある。 ・円滑な施設整備を行うため、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性を精査する必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の前年度から、県と事業者との図面調整を行うことや、事業者に対し、補助対象外工事部分の事前着手を行うよう促す等、準備期間の短縮を図る。 ・市町村の計画について、根拠や進捗状況を随時把握し精査する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	② 高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	社会参加活動促進事業			
対応する主な課題	⑤高齢者の生きがいづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取組が必要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者の自主的な取組を支援するため、沖縄県社会福祉協議会に委託し、全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大学卒業生数		H29	H30	R元	R2	R3
		180人	180人	180人	180人	180人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】				
		かりゆし長寿大学の運営、ねんりんピックの開催				
		社会参加促進、健康づくり支援活動への支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	社会参加促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 全国健康福祉祭選手派遣（114名）・沖縄ねんりんピック開催（9月）・かりゆし美術展開催（12月）・沖縄かりゆし長寿大学卒業生数	
							66,552	県単等	OR2年度： 全国健康福祉祭選手派遣（114名）・沖縄ねんりんピック開催（9月）・かりゆし美術展開催（12月）・沖縄かりゆし長寿大学卒業生数	
県単等	委託	63,290	63,290	70,054	66,552	66,552	66,552	県単等		
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
							—	—	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—	—		

活動指標名	かりゆし長寿大学卒業生数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	189	188	190	190	190	180	100.0%			
活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 卒業生アンケートによる情報収集を引き続き実施することで、卒業生に対し、今後も地域活動に関するボランティア募集の情報提供を行い、卒業後の地域活動へ更に繋げていく。 応募者総数は定員を超えた人数を維持できているため、引き続き、高齢者の健康・生きがいづくりに資する取組として新聞報道及びホームページ等を活用した周知広報を行うなど、応募者の維持（男性は増加）に向けた施策を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生アンケートにおいて、ボランティア等の情報提供希望を確認し、各卒業生ごとにそれぞれの地域で実施されている情報の提供を行った。 新聞報道、広報誌及びホームページ等を活用して周知広報を行った。特に子や孫の世代にも取組を知ってもらうため、県広報課のラジオやツイッターを活用して広報を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県かりゆし長寿大学校の運営に係る事業については、地域の担い手を養成する場としての役割が期待されているが、市町村や地域の事業として市民大学を設置していたり、高齢者の生きがいつくりに資する活動が行われていたりするため、県の委託事業としての役割を見直す時期である。

○外部環境の変化

・直近3年の応募者数については減少傾向にあり、特に男性については、定年延長や再雇用促進等により65歳以上の男性の就業率が増加傾向であることなどが遠因となり定員割れしている状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・高齢者自身が住む身近な市町村や地域で生きがいつくりに資する活動が行われていることや、男性が定員割れしている状況であることなどを踏まえて、県の委託事業として効果的な実施の方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各地域における高齢者の社会参加促進事業に関する情報や卒業生からアンケート等を収集し、効果的な事業の運営に繋げていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	② 高齢者の社会参加の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	在宅老人福祉対策事業費			
対応する主な課題	④高齢者自らが生きがいをもって地域と関わりながら生活する社会を構築していくためには、高齢者の自主的な取組を支援する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>老人クラブは、高齢者の自主組織として、健康・生きがいづくりや相互支援、社会貢献を行う団体である。</p> <p>老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。</p>					
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】				
	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会の老人クラブ活動への助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	在宅老人福祉対策事業費（老人クラブ等事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。	
							21,032	各省計上	OR2年度： 市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施する。	
内閣府計上	補助	22,422	22,422	22,422	21,032	21,032	21,032	各省計上		
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
							—	—	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—	—		
活動指標名	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会の老人クラブ活動への助成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 市町村を通じて適正老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。(589単位老人クラブ、36市町村老人クラブ連合会)
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	助成実施	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資することができた。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援するとともに、沖縄県老人クラブ連合会から各地区及び市町村老人クラブ連合会へ会員増強にかかる趣意書を通知し、沖縄県全体において、平成31年度末で老人クラブ会員数71,000人を目標として、会員増強運動に取り組む。</p>						<p>・老人クラブを組織せずに活動している団体に対して、沖縄県老人クラブ連合会と連携し、老人クラブ加入を呼びかけた。</p>				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・全国的にも会員数が減少傾向にあることが課題となっている。

・沖縄県老人クラブ連合会において、会員数増等があったクラブを地区老人クラブ大会にて表彰し、会員増への取組を支援しているが、60歳以上の就業率が増加傾向にあることもあって、県全体の老人クラブの総数は減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・会員は地域活動の担い手にもなっているため、沖縄県老人クラブ連合会や市町村老人クラブ連合会と連携して会員増の取組を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援するとともに、沖縄県老人クラブ連合会では会員増につながる活発な会活動の事例を収集し、沖縄県全体において、令和5年度までに会員1万人増(会員数65,000人)を目標として会員増強運動に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者訪問支援活動等の推進
主な取組	高齢者訪問支援活動推進事業			
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
老人クラブ会員が、在宅の高齢者に対し、話し相手を基本とした日常生活支援や家族援助等の活動を実施するとともに、ボランティア等を実施している地域住民を対象に、実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会の開催等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		120人 訪問支援活動推進員研修修了者数				
実施主体	沖縄県老人クラブ連合会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】			
		一人暮らし高齢者等への訪問支援活動への助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)											
予算事業名	老人クラブ連合会事業（高齢者相互支援事業）										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度	
各省計上	補助	2,340	2,420	2,400	2,400	1,401	1,501	各省計上	OR元年度： 訪問支援活動推進員研修修了者数は計画値120名に対し、2回の講習会（研修）を実施することで実績値59名。 OR2年度： 在宅高齢者に対して、話し相手や日常生活の援助などの訪問活動を実施している地域のボランティア等を対象に、リーダー養成研修会等を実施する。		
予算事業名	—										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —		
活動指標名	訪問支援活動推進員研修修了者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	111	170	144	152	59	120	49.2%	1,401	大幅遅れ	訪問支援活動推進員研修修了者数は、2回の講習会（研修）を実施することで、計画値120名に対し実績値59名となった。平成30年度までは講習会を年4回開催していたが、令和元年度からは2回とし、研修終了後のフォロー対策を行い、効率的な運営を行う。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまでは研修後のフォローが弱かったことから、令和元年度は、過去に研修を実施した地域へ訪問し、市町村や包括支援センターを交えて継続した活動への助言を行うなど、研修後の活動支援体制の構築に力を入れた。新規研修も重要であるが、その後の継続した活動が必要となるため、県老連が関係団体との間に入り、フォローすることで持続した地域による高齢者相互支援の実現に努めた。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案							反映状況				
<p>・これまで行ってきた北部・中部・南部・宮古・八重山等の地区ごとの研修を継続するとともに、講習会の更なる内容充実を図り、引き続き地域におけるリーダーを養成する。</p>							<p>・これまで行ってきた北部・中部・南部・宮古・八重山等の地区ごとの研修を継続するとともに、要望のあった本部町及び渡嘉敷村において健康づくり支援事業（高齢者の健康と生きがいがづくり活動を支援・推進することを目的とする講習会）を実施した。</p>				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・活動が活発な老人クラブが多い地域については、研修会等へ積極的に参加するため、事業の効果が表れやすいが、そうでない地域については事業の普及が難しい。

○外部環境の変化

・高齢化が進んでいることから、高齢者が孤立化しないよう、地域におけるリーダーを養成する必要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の内容が浸透してきているので、引き続き地域におけるリーダーを養成する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・北部・中部・南部・宮古・八重山等の地区ごとの研修を継続するとともに、講習会の更なる内容充実を図り、引き続き地域におけるリーダーを養成する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者訪問支援活動等の推進
主な取組	地域支え合い体制づくり事業			
対応する主な課題	①高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援することにより、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		10箇所				
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】			ネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域支え合い体制づくり事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	補助	14,217	18,906	12,862	13,175	8,000	0	県単等	OR元年度： 地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援するため、補助金を助成した。 OR2年度： 地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援するため、引き続き市町村へ補助金を助成する。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： — OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	地域支え合い体制づくり事業助成箇所数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	8	9	8	5	3	10	30.0%	8,000	大幅遅れ	市町村が行う地域の支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動の拠点整備、見守り活動等の地域包括ケアの構築に資する事業について、3市町村3事業に補助金を助成した。
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・引き続き市町村へ通知等を行い、事業の周知を図るとともに、市町村への訪問等による意見交換や情報提供によって、事業の更なる活用を推進する。	・改正した実施要領に基づき、事業の周知を実施するとともに、必要に応じて市町村へ個別案内等も行い、モデル市町村において、新たな仕組みの導入や人材育成など地域を支えるために必要なネットワークづくりのための事業として活用された。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 改正した事業実施要領に基づき、立ち上げ支援、拠点整備に特化した地域包括ケアに資する事業内容により展開を図った。

○外部環境の変化

・ 高齢者だけの世帯が増加しており、地域における日常的な見守り・支え合う体制づくりが更に重要となることが見込まれる。

・ 令和元年度までの支援により、一定程度の先進的取組事例の蓄積がなされた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 過去の事業実績や国における法改正の動向を踏まえ、より市町村の地域の特性に応じた事業を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 国における法改正を踏まえ、より市町村の地域の特性に応じた事業の構築に資する支援について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)
主な取組	認知症地域医療支援事業			
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進めるため、認知症サポーター、キャラバンメイトの養成を行う。また、認知症地域医療の支援を図るため、認知症サポート医の養成やかかりつけ医等専門職向け認知症対応力向上研修等を実施している。		H29	H30	R元	R2	R3
		25人 かかりつけ医 認知症対応力 向上研修受講 者数	25人	25人	25人	25人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		認知症に関する理解の促進、医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 高齢者権利擁護総合推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指して、関係者会議やサポーター養成講座等の実施を行った。 ○R2年度： 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる社会を目指して、引き続き、関係者会議やサポーター養成講座の実施を行う。	
各省計上	直接実施	3,270	3,478	3,662	5,036	5,921	6,557	各省計上		
予算事業名 認知症地域医療支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 認知症の方へ、適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を実施した。 ○R2年度： 認知症の方へ、適時適切な医療介護の提供の促進を目指して、各種専門職に認知症の知識・技術を習得するための研修を引き続き実施していく。	
各省計上	委託	3,610	5,422	9,974	9,932	11,762	15,408	各省計上		

活動指標名	かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数(新規受講者)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		27	22	0	18	12	30	40.0%	17,683	概ね順調
活動指標名	認知症サポート医養成研修受講者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	16	20	24	29	20	100.0%			
活動指標名	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	54,785	65,890	80,329	90,042	98,768	90,000	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、医師、看護職、歯科医師、薬剤師等様々な専門職に対して、包括的かつ質の高い研修にしていくため、次年度も引き続き、ノウハウを有する各職能団体へ委託して研修を実施していく。かかりつけ医認知症対応力向上研修の周知は、各職能団体に対して、新規受講者へ周知するよう依頼して受講者の掘り起しを図っていく。	・昨年度実施した研修のアンケートの結果を取り入れながら、各職能団体等への委託事業での研修を実施したことで、より多くの専門職へ周知し、内容を充実させた研修を行うことができた。かかりつけ医認知症対応力向上研修は、既習者が再受講することが多く新規の受講者数が伸び悩んでいる。引き続き、各職能団体等への委託事業で研修を実施し、周知していくこととする。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成27年1月、「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」が国において策定され、医師以外の専門職(看護職員、歯科医師、薬剤師)向けの認知症対応力向上研修が位置づけられ、平成29年7月には各種研修の修了者数の目標数値が更新された。沖縄県においても、沖縄県高齢者保健福祉計画において、令和2年度までの各種研修の修了者数の数値目標を設定し、各種専門職の認知症に関する理解の促進及び認知症対応力の向上に取り組んでいる。

○外部環境の変化

・日本は超高齢化社会にともない、今後も認知症高齢者の増加が見込まれており、2025年には、認知症の人は約700万人前後になると推計している。沖縄県でも、「団塊の世代」が75歳以上の高齢者なる2025年には、県民のおよそ4人に1人が高齢者という社会になることが見込まれている。平成30年度の沖縄県において、要介護(要支援)認定者における認知症高齢者数が占める割合は70.8%となっており、年々、割合は微増傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・研修を引き続き各職能団体等へ事業委託にて実施することで、実際現場に携わる方々の意見を取り入れることができ、更なる質の高い研修を実施することが期待される。かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者については、令和元年度は計画値よりも実績値が下回っていることから、今後は受講者をどのように増加させて目標の数値に近づけていくかが課題である。令和元年度の本研修は、再受講者が多く、新規の受講者は受講者全体の37%となっている。今後は、新規の受講者をターゲットに研修の周知をしていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、医師、看護職、歯科医師、薬剤師等様々な専門職に対して、包括的かつ質の高い研修にしていくため、次年度も引き続き、ノウハウを有する各職能団体等へ委託して研修を実施していく。かかりつけ医認知症対応力向上研修の周知は、各職能団体に対して、新規受講者へ周知するよう依頼して実受講者に掘り起こしを図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進（認知症対策の強化等）
主な取組	高齢者虐待防止対策推進事業			
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
高齢者虐待対応相談窓口の設置にて、市町村からの要望に応じて高齢者虐待への処遇困難事例等を支援するため、専門職（弁護士、社会福祉士）の派遣、虐待防止研修会の開催、相談事例集の作成などを行う。					
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】				
	虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	高齢者虐待防止対策事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	2,955	2,966	3,004	2,999	2,945	3,138	各省計上	OR元年度： 高齢者虐待相談対応専門員を配置し、市町村における対応困難事例等の対応や専門職の派遣、市町村職員向け研修会の開催等を行った。 OR2年度： 高齢者虐待相談対応専門員を配置し、市町村における対応困難事例等の対応や専門職の派遣、市町村職員向け研修会の開催等を行う。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—			OR元年度： — OR2年度 —	
活動指標名	虐待対応困難事例への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	7	6	6	6	6	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 高齢者虐待対応困難事例への支援として、電話相談窓口の設置や専門職の派遣等を行った。また、県と専門職による連絡会議を6回実施し、計画値を達成することができた。市町村職員向け高齢者虐待対応・防止研修を行った。		
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・関係機関との調整会議を実施し、虐待防止についての検討を行う。また市町村向けの高齢者虐待対応・防止研修会の実施や個別相談などを引き続き実施する。					・高齢者虐待対応・防止研修を実施することで、早期対応や虐待防止へと取組、関係機関との連絡会議を行うことで高齢者権利擁護に対する対応力向上を図った。また、虐待困難事例や個別相談など、市町村や地域包括支援センター窓口に取りフレッツを配置し周知を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・高齢者虐待防止・早期対応の責務は一義的には市町村に課せられているが、これまで対応経験の少ない町村部においても、高齢者虐待対応事案が発生しているため、県との連携体制を構築していく必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県の虐待報告件数(市町村別)は、平成28年度は143件、平成29年度166件、平成30年度194件と過去最多である。高齢者虐待194件のうち、家族や親族による虐待は185件となっている。増加の要因として、高齢者人口の増、地域包括支援センターや市町村職員への研修や市町村による地域住民への周知、高齢者虐待への社会的関心、理解等が高まったことも増加の要因の一つとも考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県は、各市町村や地域包括支援センターが抱える虐待対応困難事例等に対して、適切な対応や支援、または専門職による助言ができるよう支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・関係機関との調整会議を実施し、虐待防止についての検討を行う。また、市町村職員向けの高齢者虐待対応・防止研修会の実施や相談窓口での個別相談などを引き続き実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)
主な取組	介護サービス事業者指導・支援事業			
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
認知症高齢者の生活を支える介護の提供が必須であり、良質な介護を担う人材を質・量とも確保していくため、認知症介護技術の向上を図る各種認知症介護研修を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		150人	150人	150人	150人	150人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課		【098-866-2214】		認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	介護サービス事業者指導・支援事業(認知症介護研修事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	6,723	9,873	9,150	10,665	12,037	10,885	県単等	OR元年度： 認知症介護実践者研修を、離島(八重山地域)を含め年4回実施。その他、引き続き認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修5回等を実施。 OR2年度： 認知症介護実践者研修を年3回実施予定(本島のみ)。その他、引き続き認知症介護実践リーダー研修や認知症介護基礎研修5回等を実施予定。	
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	認知症介護実践者研修修了者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	203	262	220	253	162	150	100.0%	12,037	順調	認知症介護実践者研修を離島(八重山地域)を含め4回、認知症介護実践リーダー研修を1回、認知症介護基礎研修を5回実施した。また、地域密着型事業所の管理者等に対し、指定に必要な研修を3回実施した。また、東京実施の認知症介護指導者養成研修に1名を派遣、認知症介護指導者フォローアップ研修に2名を派遣した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 研修修了者は、令和元年度計画値150人に対し、実績値162人となり、順調である。本取組により、高齢者介護の実務者及び指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上を図ることができている。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案							反映状況			
・離島における介護サービス事業所の認知症介護の質の向上を図り、研修機会の拡充につなげるため、31年度は認知症介護実践者研修の八重山地域での研修開催を検討する。 ・引き続き、認知症介護基礎研修の周知を図り、資格や経験のない介護従事者の研修受講を増やす。							・認知症介護実践者研修を八重山地区で実施し12名が修了した。 ・認知症介護基礎研修を5地区【本島(北部、中部、南部、)宮古、八重山】で実施し171名が修了した。			

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特に問題なし。制度上の問題点等があれば、知識・経験を有し協働する認知症介護指導者会からの声をくみ取る形になると考える。

○外部環境の変化

・高齢化社会の進展による高齢者の増加に伴い、認知症高齢者数も増加傾向にある。認知症介護に関する実践的な知識及び技術に対するニーズも高く、修了者の配置を要件とする介護報酬加算の仕組みもあることから、現在計画に対する進捗は順調である。

・一方、介護保険事業所等における人材不足により「研修に参加できる職員が少ない(余裕がない)」といったことも表面化してきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・受講者数は介護職員人材確保施策の効果にも連動すると思われる。
- ・第8期沖縄県高齢者保健福祉計画作成時に活動指標計画値を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き認知症介護実践者研修等の周知を図り、認知症介護に関する知識及び技術を習得する修了者数を増やす。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	施策	③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)
主な取組	認知症対策の取組強化			
対応する主な課題	⑥認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取組が重要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
認知症の方を介護する家族への支援、孤立しやすい若年性認知症の方やその家族を支援するためのネットワーク構築を進める。また、認知症疾患センターを設置し、認知症の適時適切な医療介護の提供とともに、地域における認知症の保険医療水準の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		家族等への支援、若年性認知症対策、若年性認知症支援コーディネーターの配置 認知症疾患センターの体制整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)											
予算事業名	若年性認知症対策推進事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度	
各省計上	委託	4,454	6,446	8,461	16,461	16,461	17,400	各省計上	OR元年度：若年性認知症コーディネーター2名配置し、増加する相談への対応及び本人交流会、ガイドブックを活用した支援者向け研修会等の開催を行った。 OR2年度：若年性認知症コーディネーター2名配置、引き続き相談対応及び支援、本人交流会、ガイドブックを活用した支援者向け研修会等の開催などを行う。		
予算事業名	認知症疾患医療センター運営事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度	
各省計上	委託	7,295	21,222	24,086	24,066	24,100	33,318	各省計上	OR元年度：課題整理し、地域の実状に応じてセンターが設置できるように取り組んだ。八重山圏域の設置については、関係医療機関と意見交換を行った。 OR2年度：引き続き、認知症疾患医療センターの八重山圏域の設置に向け、関係機関と調整を行う。		
活動指標名	家族等への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	—	100.0%	40,561	順調	若年性認知症コーディネーターを2名配置し、相談対応及び支援、支援者向けガイドブックを活用した講演会等の開催を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 認知症疾患医療センターについては、八重山圏域設置に向け地域の医療機関関係者と意見交換を行った。 一方、その他若年性認知症対策関係については、若年性認知症支援コーディネーターを2名配置し、相談対応及び支援、支援者向けガイドブックを活用した講演会等の開催を行うことで予定通り事業実施できた。高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくりに寄与することができた。	
活動指標名	若年性認知症対策、若年性認知症支援コーディネーター				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	支援実施	—	100.0%				
活動指標名	認知症疾患医療センターの数(推計)				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	2	6	6	6	6	7	85.7%				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案							反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 支援者向けガイドブックを活用しながら、地域における支援体制の整備拡充や関係機関との連携をより効果的に行う。 八重山圏域に所在する病院または診療所と意見交換を行い、意見交換の結果を踏まえて設置における課題を整理するとともに設置しやすい条件を検討し、八重山圏域の認知症疾患医療センター設置を促進していく。 							<ul style="list-style-type: none"> 支援者向けガイドブックを活用して、一般向け講演会等を実施した。また、ネットワーク会議を実施し関係機関との連携が図られた。 八重山圏域内の医療機関関係者と認知症疾患医療センター設置に向け意見交換を行うことができたが、指定に必要となる人員配置や施設面の整備状況については課題があり、設置を困難視する意見が強いことから、引き続き、八重山圏域内の自治体とも意見交換を行いながら、圏域内での設置促進にむけ取組を継続していく必要がある。 				

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、沖縄県では平成29年度から若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労支援や社会参加支援等の推進に取り組んでいる。 ・認知症施策推進大綱では、認知症疾患医療センターを2次医療圏域に少なくとも1箇所以上の設置を目標としている。沖縄県では八重山圏域以外の全ての圏域に設置している。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県における、平成31年度の40歳から64歳の要介護（要支援）認定者に占める認知症患者数は1,856人と51%占める割合となっている。毎年、50%程度を推移しており、また若年性認知症に対する企業（職場）の正しい理解も十分得られておらず、就職や継続就労が困難な状況にある。 ・南部圏域在の2か所のセンターにて八重山圏域の認知症相談に対応している。物理的・距離的な問題や交通費等の経済的な負担がかかってしまう状況にある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症支援推進事業においては、当事者の支援がより効果的に行えるよう関係機関との連携を効果的に行えるよう取り組んでいく。 ・認知症疾患医療センターにおいては、意見交換の結果を踏まえ、八重山圏域内の設置に向けた課題の整理、設置しやすい条件の検討を要する。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・支援者向けガイドブックを活用しながら、地域における支援体制の整備拡充、関係機関との連携を図りながら、企業や一般向け講演会等も効果的に行う。 ・認知症疾患医療センターの八重山圏域への設置に向けて関係機関と連携しながら課題の整理を行う。
--